

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

基本事業 文化 芸術を支援する市民組織の育成

事業名 **市民芸術祭開催支援事業**

[0488]

部名	教育部	事業開始年度	平成5年度	実施計画事業認定	対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 芸術文化の振興を目的とする市民組織</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 事業補助(江別市芸術文化奨励補助金交付要綱に基づく)各実行委員会が行う次の3部門の市民創造型芸術文化事業とする。 ・舞台部門(市民ミュージカル公演~3年に1回 次回 H22) ・音楽部門(まちかどコンサート年2回) ・展示部門(市民美術展受賞者作品展~5年に1回 次回 H 21)</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・市民の主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動が活発に行われる。 ・江別市独自の創造型芸術文化活動が創出される。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	構成関係団体数	団体	2	1	3	2
対象指標2	構成委員数	人	21	7	47	20
活動指標1	補助金額	千円	1,620	500	1,400	1,600
活動指標2						
成果指標1	市民芸術祭の参加者数(参加者+鑑賞者)	人	1,361	827	1,425	1,560
成果指標2	開催事業数	回	3	2	3	3
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,620	500	1,355	1,600
正職員人件費(B)		千円	3,768	2,507	2,489	2,498
総事業費(A)+ (B)		千円	5,388	3,007	3,844	4,098

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 1,355千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	平成5年度に江別市の芸術文化の振興と質の向上を目指して市民と行政の連携協調による組織化を行った。主な機能としては、市民文化祭の開催と芸術鑑賞型事業の市民組織による開催を中心としたものであった。13年度に市民文化祭を文化協会事業に組み替えし、市民芸術祭事業を市民参加による創造型の事業に転換を図り現在に至っている。事業が固定化してきており、市民芸術祭実行委員会があまり機能しない状態が続いてきたことから同委員会を解消し、独自の実行委員会ごとに事業を実施している。
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

従来の行政主導による鑑賞型事業の推進から市民が主体の自主的・創造的な芸術文化活動の支援型の事業へと転換を図ることは、より一層市民の活動意欲の高揚と市民団体の育成につながるものであり、行政の役割として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

市民組織による市民参加型の創造性豊かな芸術文化活動が普及振興し、市民が主体的に取り組む組織の育成充実が図られるなど貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

参加者数は各年度における事業内容及び事業数により大きく左右されるが、19年度は舞台・音楽の部門で事業を実施し、十分な成果をあげ、多数の観客を動員した。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・  
根拠は？

市民参加による創造型の取り組みとしては唯一のものであり、成果向上の可能性は高い。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

事業内容によるが、国、道、各種文化関係財団等の助成制度の活用を検討し、市の負担を軽減する方向性を探る必要がある。まちかどコンサート実行委員会に経費節減を要請し、平成18年度は補助金を5万円減額し、19年度は更に3万円、20年度2万円減額している。